

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻 澤 英 隆  
札幌市東区北三ノ条一丁目郵便番号 060-0003  
電話 (011) 721-4578

## 2030年には3割運べず

### 道内の輸送力 共同輸配送目指す懇談会で 不足深刻

このまま何も対策を打たなければ2030年には道内で27%の荷物が運べなくなる。野村総合研究所は7月28日、労働時間規制が厳しくなる「2024年問題」やドライバー不足などによって道内の輸送力が大幅に足りなくなるなどの試算を公表した。特に旭川、北見、釧路、函館の4管内では30%を超える荷物が運べなくなる予測。共同輸配送などによって積載効率を向上しなければ、日用品を含めたさまざまなモノの流通が停滞する可能性が浮き彫りとなった。

管内別の試算をみると、30年に足りなくなる輸送力は札幌27%、室蘭28%、帯広25%、旭川30%、函館32%、釧路31%、北見32%。2年後の25年には11.16%が不足すると見られており、対策が急務となっている。

こうした中、企業や業種の垣根を越えた共同輸配送を目指す「フィジカルインターネット」の実現に向けて取り組みが、全国に先駆けて北海道で始まった。7月28日の初会合には、食品メーカーや小売、配送事業者などから約200人が出席。経産省の中野剛志物流企画室長は「広域分散型の北海道は物流にとって過酷な土地柄。フィジカルインターネット



共同輸配送を目指す懇談会の様子



## 秋の全国交通安全運動

令和5年9月21日(木)～9月30日(土)  
9月30日(土)は「交通事故ゼロを目指す日」です

## 9月30日(土)は「交通事故ゼロを目指す日」です

みんなで交通安全を守って事故ゼロにしよう!

子どもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保

夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転等の根絶

自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底

令和5年9月21日(木)～9月30日(土)  
秋の全国交通安全運動  
内閣府

野村総合研究所の試算によると、道内におけるトラック輸送の積載効率は35%にとどまり、全国の39%と比べても低い。共同輸配送の推進などによって50%まで引き上げることが

国交省は7月下旬、自動車業界団体や学識者らで構成する「自動車運送事業安全対策検討会」を設けた。

## 事業用自動車事故防止へ検討会

### 国交省 飲酒運転・健康起因事故 4テーマに官民連携で

国土交通省は、事業用自動車の交通事故防止に向けた新たな取り組みに乗り出す。官民連携の新たな検討会を発足し、飲酒運転対策など4つの関係ワーキンググループ(WG)を下部に設ける。各会議体で議論した内容や各種のマニュアルを事業者の運行管理に落とし込み、より効果的な交通事故防止策を展開する。第11次交通安全基本計画と歩調を合わせた「事業用自動車総合安全プラン2025」の目標達成にもつなげる。

日本自動車工業会(豊田章男会長)からは林則光安全技術・政策委員会大型車部長が出席した。事業用自動車総合安全プラン2025の重点施策に基づき、今年度の個別施策として①自動車運送事業における飲酒運転対策②ICTの活用による運行管理の高度化③乗合バスの車内事故防止④健康起因事故防止に取り組みすることを決めた。それぞれ関係WGを順次、立ち上げ、議論した内容を検討会に集約する。

飲酒運転対策では、アルコール依存症が疑われる運転者に着目した対策強化の検討を進める。スクリーニング検査の効果的な運用方法を検討したり、事業者自らがアルコール依存症の疑いのある運転者を発見し、適切な対応ができるようマニュアルをまとめる。ICTを活用した運行管理の高度化については、遠隔点呼



「やっとうという時代がきた」と話すのは、伊藤忠商事エネルギー・化学品カンパニーの電力・環境ソリューション部門の安部泰宏部門長。ゼット・エフ・ジャパン、パワーエックス(伊藤正裕社長、東京都港区)と2027年ごろをめどに、電気トラック(EVトラック)事業の立ち上げを目指す。「一つの会社ではできない。違うカルチャーを持つ企業との協業が力だ」と自信をみせる。1990年に入社して米国に4回駐在した。2010年ごろ、現地でリチウム電池の材料をつくるメーカーの経営に関わっていた。「当時のオバマ米大統領がたぐさん政府のお金を出してくれたが、結果的に(当時)は盛り上がりすぎた」と振り返る。伊藤忠商事は1997年から蓄電池を手掛けているといい、「この蓄積を生かしたい」と意気込んでいる。

## 「事業用自動車総合安全プラン2025」(計画期間:2021～2025年度)の概要

重点施策	
1. 「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現	
2. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転など悪質な法令違反の根絶	
3. ICT、自動運転など新技術の開発・普及・推進	
4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス連携強化を踏まえた事故の防止対策	
5. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と関係者の連携による安全体質の強化	
6. 道路交通環境の改善	

事故削減目標	
全体目標	
①24時間死者数225人以下、バス、タクシーの乗客死者数ゼロ	
②重傷者数2,120人以下	
③人身事故件数16,500件以下	
④飲酒運転ゼロ	

各業態の個別目標	
乗合バス: 車内事故件数85件以下	
貸切バス: 乗客負傷事故件数20件以下	
タクシー: 出会い頭衝突事故件数950件以下	
トラック: 衝突事故件数3,350件以下	

※出典: 国土交通省「自動車運送事業安全対策検討会」

札幌でホテルの宿泊料金が異常ともいえるほど高騰している。ひと昔前であれば1万円もあれば十分宿泊できたであろう宿が週末は3万円を優に超える料金。コロナ禍からの回復、エネルギーコストの上昇、人件費の上昇、人手不足……。これだけ値上げ要因が重なれば、やむなし。かつてはモデルチェンジ以外で価格を改定しなかった国内自動車メーカーも「純粋」な値上げに踏み切っている。一方、ディーラーが得る台当たりマージンの率は反比例きみ。品不足で価格競争が起きにくい今のうちに、経営体質を見直す動きが増えそうだ。

## 現場探信

ユアスタンドは2018年に設立したスタートアップ企業。EV充電器の設置に管理組合での合意が必要。分譲マンションへの導入実績が多く、集合住宅対応へのノウハウを持つ。強みを生かし、住宅だけでなく、オフィスや工場向けにEV充電器の設置、サービス提供を進めていく。

# 図柄入りナンバー新たに10地区で

## 10月23日から交付

国交省

国土交通省は、秋田県や沖縄県など10地域で「地方版図柄入りナンバープレート」を新たに10月23日から交付する。秋田は「親子の秋田犬」を、沖縄は「首里城復興」をそれぞれデザインした。事前申し込みは9月25日から受け付ける。

都道府県の全域を単位とする図柄入りナンバーは今回の交付から新設するもので、秋田、沖縄、栃木、群馬の4県と東京都を対象とする。また、既存ナンバーの地域名(運輸支



# 井上健二北海道運輸局長が記者会見

# 道内の運輸実情に合わせ制度見直し

7月4日付で就任した井上健二北海道運輸局長の記者会見が札幌市内で開かれた。井上局長は、地域公共交通の利便性向上や輸送の安全確保などを道内運輸行政の課題として上げ、「地域の実情に合わせた制度の見直し、弾力的な運用に努めたい」と話した。

道内運輸行政が直面している課題について「輸送の安全安心の確保」「地域公共交通の維持確保」「北海道ならではの観光振興」の3つを挙げた。

井上局長は大阪大学を卒業後、1

一般紙で「ホンダの定時退社日廃止」という記事を見かけた。懐かしい文字ではないか。コロナ禍を背景にフレックスタイム制の導入が増え、もう一斉定時退社でもなくなる。当時は働き過ぎの是正を目的に、会社が定時退社を奨励。建前は残業減の業務効率化とプライベートの充実であった。

今では信じられないかもしれないが、有給休暇処理のために「今日はプライベート」と公言して職場に現れ、私服を着て仕事をこなす社員がいた。現在の職場では変な社員である。だが当時は、生真面目な社員とされた。時代は職場の風景も変える。

973年旧北海道開発庁に入庁。主に観光関連の業務を担い、2011年には北海道運輸局で企画観光部長を務めている。

# 保険料率算出機構が損保各社に報告要請

損害保険各社で構成する損害保険料率算出機構(早川眞一郎理事長)は、ビッグモーター(和泉伸二社長、東京都港区)による自動車保険金の不正請求の実態を調査することを明らかにした。同機構は損保各社が自社の保険料率を算出する基礎とする「参考純率」を算定している。同社による水増し請求で参考純率が上昇、自動車保険のすべての契約者が支払う保険料が高くなった可能性がある。同社と損保各社の調査で不適切な請求が判明した場合は、損保側と同機構への報告を求め、今後の参考純率の算定に反映するとしている。

同機構は会員の損保各社から集めた契約・支払いデータに加え、外部データも活用して自動車保険の参考

# 大阪・関西万博

「未来の都市」は万博のコンセプトを体現する中核事業の1つに位置づけられる。現実とサイバー空間が融合する社会「ソサイエティ5.0」を基軸に「環境・エネルギー」「交通・モビリティ」などの分野で、経済発展と社会課題の解決を両立した姿を示す。

基本計画は日立製作所とKDDIが中心となり検討を進めている。同社は市民参加型の社会を提案する構想を持つ。来場者に「ソサイエティ5.0」を体感してもら

**「しんらい」と「あんしん」をお届けします。**  
北自共の総合自動車共済・自賠償共済

**全道に安心のサービス拠点**

**1事故1担当者制**  
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

**充実のロードサービス**  
24時間365日対応・等級に影響なし

**安心の事故対応力**  
事故解決の専門家が素早く対応

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

**北海道自動車共済協同組合**  
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

**011-721-5233** FAX:011-721-0801  
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

**小松自動車工業株式会社**

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1  
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号  
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

# 帯広



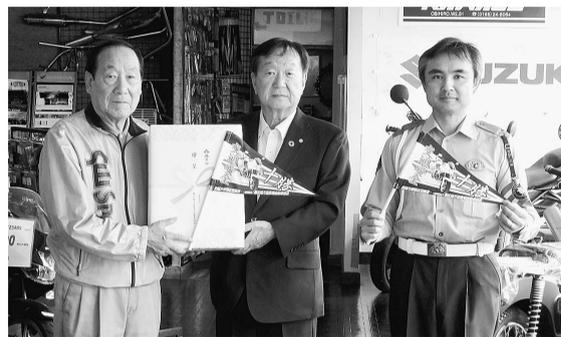
## 自動二輪 交通安全小旗を配布

### 帯広地方自家用自動車協会

一般社団法人帯広地方自家用自動車協会(徳井裕昭会長)は、自動二輪用の交通安全小旗を作成し、帯広市内のオートバイ販売店に贈呈した。写真。

夏を迎え、全国から北海道を訪れるライダーも増加し、ツーリング中の交通事故の多発が懸念されることから、地元の方はもとよりツーリング中のライダーの方々にこの旗を渡すことで、交通安全を遵守し快適なツーリングを楽しんで頂けるよう交通安全小旗を作成し、帯広警察署・オートバイ販売店の協力で700本を配布した。

7月4日、帯広のオートバイ販売店で贈呈式が行われた。式では徳井会長が「オートバイによる交通事故



は7月から9月に最も多く発生している。悲惨な交通事故が1件でも減ってほしい」と旗を手渡した。

## ダイハツ モータースポーツの魅力発信 十勝スピードウェイで体験イベント

ダイハツ工業は、ユーザー参加型モータースポーツイベント「DISSPORT&ダイハツチャレンジシカップ2023」を更別村の十勝スピードウェイで開催した。写真。自動車の楽しさやモータースポーツの魅力発信し、クルマファンの拡大につなげるのが狙い。

初級者から上級者まで幅広く参加できる一般ユーザー向けサーキット走行イベント。車種やレベル別にクラス分けされた「DISSPORTカッパ」と、完走者に「JAF国内B

ライセンス」取得の権利が付与される「ダイハツチャレンジシカップ」を併催した。全クラスでダイハツユーザー24人がエントリーし、タイムを競った。

当日は、全長1700m超と直線距離が短いビギナー向けの「ジュニアコース」を使用した。また、インストラクターによるコース攻略講習や走行アドバイスも行い、誰でも安心して参加できる環境を整えた。「ダイハツチャレンジシカップ」は、1995年から2008年まで

交通安全に貢献する  
自動車共済!!

北海道自動車共済  
協同組合帯広支部  
☎0155-331-3403

## バードビュー

「どこまで手を出してよいのやら、店長たちは戦々恐々としている」。販社幹部がこう話すのは、店舗周辺の雑草の処理について。例年にならない酷暑の中でも雑草は青々と生い茂り、店舗美観や沿道の歩きやすさにも影響を及ぼすが、各陣営は対応に二の足を踏む。理由はもちろん、一連のビッグモーター問題だ。公道の植栽に無断で除草剤をまくなどの悪行が報じられる中、厳しい目はディーラーの店舗にも向く。「適切な手順で草むしりをして、今は何を言われるかわからない。ましてSNSで拡散でもされようものなら...」と、頭の痛い日々が続くようだ。



開催されていたJAF公認によるジムカーナイベント。09年にダイハツ工業がモータースポーツ事業から撤退し、開催を中止していた。その後、ダイハツ車のトータルチューニングブランドを展開するSPKが主催する「DISSPORTカッパ」との共催で復活した。

## 大型車の車輪脱落事故 整備管理者などを行政処分の対象に 来月1日から事故防止へ責任厳しく

国交省

後を絶たない大型車の車輪脱落事故などの自家整備作業要領を具体的に記載する。

整備管理者の選任前・選任後研修では、大型車の車輪脱落事故の事例と防止対策を徹底することの重要性を学ぶカリキュラムも追加する。

不適正なタイヤの脱着やホイールボルト・ナットの保守管理を怠ったことで車輪脱落事故を起こした運送事業者に対しては、道路運送車両法に基づき行政処分を行う。初違反は20日車、再違反は40日車の車両使用停止とする。また、3年以内に事故を2回起こした運送事業者の整備管理者に対しては同省が解任命令を出す。

国交省によると、大型車の車輪脱落事故発生件数は、11年度以降増加傾向にあり、20年度は過去最多の131件にのぼった。21年度は前年度比8件減の123件だったが、人身事故を伴う大型車の車輪脱落事故が5件起きた。

中間取りまとめでは、21年度に発生した大型車の車輪脱落事故の特徴として「タイヤ脱着作業後、1カ月以内に約63%の車輪脱落事故が集中」し「直近のタイヤ脱着作業後の増し締めを実施していない車両が67%あった」ことなどを指摘した。初年度登録年から4年を経過すると車輪脱落事故が急増する傾向も判明している。

車両総重量(GW)8t以上または定員30人以上の大型車を保有する場合、整備管理者の役割として①タイヤ脱着作業や増し締めなどの保守管理を実施または整備工場に実施させること②点検記録簿、タイヤ脱着時の作業管理表などを管理すること③整備管理者制度運用通達に明記する。整備管理者の管理権限を定めた整備管理規定に、タイヤ交換な

## 録

大同特殊鋼 佐川真人  
顧問

「現在の大学などの研究環境では、『選択と集中』で、良いアイデアを持つ一部のところに予算が集まり、自由に研究できる状況はなくなっている。最初からアイデアが決まっている人だけにお金を出すのではなく、研究テーマを自由に探せるようにしてはどうか」

## 運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

### 診断の種類等

- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
  - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》

## 独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所

〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階  
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索  
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。  
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

## 【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます



SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります  
詳しくはホームページをご覧ください  
(http://www.jsdc.or.jp)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。  
詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

## 自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所

〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1  
北海道警察釧路方面本部1階 Tel.0154-25-7171

リース各社

酒気帯び確認で新サービス

運行管理を簡単に

12月に検知器の使用義務化

自家用車(白ナンバー)を社用車など業務で使う企業へのアルコール検知器の使用義務化が12月に控える中、自動車リース会社が運行管理の負担を減らすサービスの提供に力を入れた。住友三井オートサービス(SMAS)、東京都新宿区)は、呼吸検査の管理や記録が行えるアプリケーションの無料公開を始めた。

トヨタモビリティサービス(東京都中央区)も、事業者からアルコール検査を代行するサービスを取り入れた。管理者の法令順守の徹底に貢献する。アルコール検知器の使用義務化は、拠点に5台以上の白ナンバー車がある企業などが対象。当初は2022年4月に義務化される予定だったが、半導体不足などで機材が品薄となっていたため、警察庁は延期を決定。一連の課題が解消に向かったため、同行はパブリックコメント(意見募集)を経て、23年12月に義務化する方針を正式決定した。



事業用車(緑ナンバー)では、すでにアルコール検知器を用いた呼吸検査が義務化されている。この枠組みを白ナンバー車に広げることは、安全な交通社会の実現に向けて必要な施策となる。しかし、義務化の対象外だった事業者の運行管理の現場では今後、飲酒確認の記録や保存といった手間が生じる。新たな仕組みを導入すれば金銭的負担も増す。リ

12月1日から始まるアルコール検知器の使用義務化の概要

自家用自動車(白ナンバー)を業務で使う事業者のうち、以下の条件に該当するとアルコール検知器を用いた酒気帯び確認とアルコール検知器の保持が必須となる。

- 拠点当たり白ナンバーを5台以上使う事業者
- 定員11人以上の車を1台以上使う事業者

※警察庁の資料を基に作成

ひと

国土交通省自動車局 安全政策課長に就任した

永井啓文さん



政府が6月にまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を安全面から担う。規制を緩和した軽貨物自動車による事故も直近6年間で倍増しており、安全強化策は待ったなしだ。ドライバーの働き方改革と安全

性を両立させるため、運行管理の高度化やデジタルトランスフォーメーション(DX)化にも注力する。昨年からのバス重大事故が相次いでいる状況や、コロナ禍を経た移動需要の回復を踏まえ、貸切バスの安全対策も強化する必要があると考える。関係業界の人々から意見や要望などをしっかりと聞いた上で、実効性ある政策を打ち出したい考えだ。入省以降、自動車などの安全・環境基準の策定、先進安全自動車(AISV)や電動車、自動運転など新技術の導入・普及促進、型式認証など自動車技術分野に長く携わってきた。関越道高速バス事故や軽井沢ス

キーバス事故に、車両安全対策の面から関わった経験は今でも忘れられないという。「悲惨な事故を二度と繰り返してはならない」という強い決意で、業界など多くの関係者と連携して職務を果たす覚悟だ。大手企業の不正事案や自動車技術総合機構での経営企画の経験を通じて、ガバナンス(企業統治)の重要性を実感した。職員一人ひとりが自身の仕事に誇りを持ち、心身ともに健康で働けることの大切もそうだ。3月に産業カウンセラーの資格を取得した。「運行管理の高度化・DXや健康起因事故、飲酒運転対策などの検討に生かしたい」と言う。週末は、地元コミュニティでのテニスや、夫婦で早朝ウォーキングとその後のゆったりとした朝食を楽しむ。



神奈川県厚木市のパチンコ店駐車場で火災が起り100台以上の車両が延焼した。その立体駐車場の黒い煙に巻かれる映像を見て被害が心配になった。が、幸いにもけが人はなかった。ただ、車は使い物にならなくなった。◆先日発生したハワイのマウイ島やカナダ西部の山火事でもそうだが、報道映像には何台も焼け焦げた車両が映っていた。では車はどのように燃えるのか◆科学警察研究所がガソリン乗用車で実験したところ、運転席で着火し直ちに炎上した場合、8分後に前窓が壊れ車外へ火炎が噴出。25分ほど後にはエンジンルーム、40分前後でトへの移行につなげていきたい考え。SMASは今回の義務化を有料サービス普及の好機と捉えており、テレビCMの放映量を増やすなど積極的な告知活動を展開している。トヨタモビリティサービスは独自の社有車管理のクラウドサービス「ブックンガカー」と、呼吸検査の代行サービスを連携した。6月下旬時点でのブックンガカーの利用企業数は約100社。代行サービスを新たな窓口、導入事業者の引き上げに力を入れる方針だ。内閣府が公表した23年版の「交通安全白書」によると、安全運転管理者を選任している事業所は全国に35万2335カ所(22年3月末現在)あり、管理下の運転者は808万2323人(同)に上る。これらがアルコール検知器の使用義務化の対象になるため、業務負担を軽減するサービスの需要は小さくない。義務化が近づくと、需要獲得に向けた動きが一段と強まりそう。



夏の子園。全国を制した慶應高校は107年ぶりの快挙で日本中が沸いた。筆者は東北出身なので、正直なところ、仙台育英高校寄りの応援だった。しかし、従来の高校野球像に改革をもたらす取り組みをしてきた慶應の優勝はうれしく感じた。髪型は自由、練習は2時間で効率的な内容。声出しや授業の優遇などもないという。「丸刈りにしてから出直せ」とヤジも飛んだが、取り組んだことが間違いではなかったことを証明した優勝となった。デジタルトランスフォーメーション(DX)や、業務の効率化が大きい。く叫ばれる時代になった。実現には今までの体制や、やり方を変えなければならぬ部分が出てくる。変化を恐れている、生き残れない時代。DXに絡んで、経済産業省が「2025年の崖」と呼び、警鐘を鳴らす。多くの企業がこのまま既存のシステムを使い続けると、25年には最大で12兆円の経済損失が生まれる可能性があるという。慶應高校野球部の森林監督は「昔から、これが当たり前」だとして現状を維持することを「思考停止」と表現し、罪深いことだと語った。変化や改革には抵抗感も多いが、旧態依然のままでは会社も人も生き残れない。高校野球を通して、とても大事なことを学ばせてもらった。

**DANCHI**  
Oshiro Dalchi Driving School

免許とるなら  
やっぱり「第一」だね!

免許は「第一」におまかせ!

**帯広第一自動車学校**  
北海道釧路方面公安委員会指定 〒080-0832 帯広市稲田町東1線12番地  
お申し込みお問い合わせ **0120-48-4611**  
フリーダイヤル

困ったときは、**JAF**におまかせ!!

お近くのJAF直通電話は **#8139** (有料)

クルマの路上トラブルなど、困ったときは、全国ネット年中24時間体制のJAFにお任せください。

会員証は必ず携帯してください。提示がなければ、会員としての特典がご利用できません。

お申込は、自動車ディーラーJAF指定工場・JAF取扱店又は支部窓口へ

一般社団法人 **日本自動車連盟(JAF)帯広支部**  
〒080-0038 帯広市西8条北1丁目14-1  
☎(0155)26-8139・26-0260  
(ロードサービス専用) (会員総務専用)